

日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 65

2020年10月30日発行

編集 多賀 太 (庶務委員・広報担当)
発行 日本家族社会学会事務局
〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1
甲南大学 文学部 中里英樹研究室
☎ 078-435-2601

[Web 公開版]

目次

会長挨拶	1
日本家族社会学会第30回大会を終えて	2
日本家族社会学会第30回大会報告の概要	3
各種委員会報告	10
第31回大会に関するお知らせ	13

会長挨拶

池岡義孝 (日本家族社会学会会長・早稲田大学)

新型コロナウイルスの感染拡大は、深刻だった大きな山は越えたように思えるものの、いまだ研究・教育さらには生活全般にわたって制約や変化を強いられる状況は続いています。そうしたなか、今年度の第30回大会は、日程は変更せず、9月12日と13日にオンラインで開催されました。

はじめてのオンライン開催ということで、会員の皆様にはご心配をおかけしましたが、結果的には参加登録者は253名に上り、自由報告8部会33報告、テーマセッション2部会8報告とシンポジウムを実施することができました。もちろん、懇親会はありませんでしたし、休憩時間等に久しぶりに再会した会員と顔を付き合わせての雑談はできなかったわけですが、少なくとも研究報告と質疑応答については通常の対面での大会と遜色ないレベルで実施できたと思います。わたしも、自由報告、テーマセッション、シンポジウムとフルに参加しましたが、どこでも興



味深い報告と活発な質疑応答が交わされていました。また、自由報告部会の司会者を2名にしたことと、各部会を担当する研究活動委員会の委員の方がいつもよりも前面に出て指示を出していたことも、部会の進行をスムーズにして効果的だったと思います。そして、それらの背後で、大会実行委員の先生方とアルバイトの学生さんたちが奮闘して下さっていた姿にも思いを馳せました。コロナ禍によって強いられたかたちのオンライン大会ではありましたが、情報化時代における新しいスタイルの学会大会のトライアルと積極的に位置づけることもできます。今回の貴重な経験を、今後に継承していきましょう。はじめてのオンライン大会が成功裡に実施できたことについて、田中重人大会実行委員長をはじめとする実行委員の先生方、研究活動委員会の先生方、さらには新たに設置したオンライン開催検討部会の先生方に深く感謝いたします。

今回は、総会もオンライン大会とは切り分けた新しいかたちで実施しましたが、総会の議事の中から、今期理事会が活動目標に掲げている財政改善と学会設立30周年記念事業についてふれることにします。財政改善については、各委員会に一層の節約をお願いすることと、費用の縮減が見込めそうな機関誌の印刷費と学会大会費用を削減する方向で進んでいました。しかし、それに加えて、コロナ禍で一気に普及したZoom会議を各委員会が採用することにより、委員会の出張経費を大幅に削減することができました。その効果は、2020年度はコロナ禍対策として実施した会費減額措置で相殺されますが、2021年度以降は削減効果が直接現れると予想しています。もちろん、財政改善は簡単に実現できるものではありませんが、少なくとも毎年の繰越金の減少幅を圧縮し、経費削減の方策を次期理事会に引き継ぐ見通しは立ってきたように思います。

学会設立30周年記念事業もコロナ禍で少し遅れ気味でしたが、丸善出版より中項目事典『家族社会学事典』を刊行することに決定し、理事会内に特別委員会「家族社会学事典委員会」を設置しました。先輩の先生方がこれまで積み上げてこられた家族社会学と学会活動の歴史の上に立って、現時点での家族社会学の研究成果を事典のかたちで広く世に問う、まさに30周年の記念事業に相応しいものと考えます。刊行までに約3年かかる大事業で、学会が一丸となって取り組む必要があります。これから、編集組織への参加や項目執筆で多くの会員の皆様のご協力を仰ぐこととなりますが、どうかよろしく願いいたします。

追記：本原稿提出後に、第25期日本学術会議新規会員任命拒否という事態が明らかになりました。理事会としては、これは本学会ならびに会員の皆様の研究教育にも直結する重大な問題だととらえ、これに反対する本学会の立場を、声明として10月7日に学会ウェブサイトを通じて発出しました。また、会員の皆様にもこの声明を一斉メールで配信しました。今後も、この問題が解決するよう注視していきたいと思っています。

日本家族社会学会第30回大会を終えて

田中重人（第30回大会実行委員長・東北大学）

9月12日（土）、13日（日）の2日間、第30回大会を開催いたしました。参加者は253人（うち会員225人、非会員28人）、報告はシンポジウムふくめ44件でした。

記憶をたぐると、2020年大会を東北大学でお引き受けすることになったのは、東京オリンピックが予定されていたため、その混乱を避けて東京以外で開催したいということで、お話があったのでした。本学の木村邦博会員、東北学院大学の片瀬一男会員、それに私で実行委員会を組んでお引き受けしたのですが、今年になって新型コロナウイルス感染症が流行し、オリンピックは延期となり、それどころか日常生活もままならない状態になってしまいました。



オンライン開催を実行委員会から提案したのは5月のことでしたが、それ以降、情報を収集しながら各種サービスを試験利用するなどして、準備を進めてきました。「オンライン開催検討部会」を組織してさまざまな事柄を検討していただいたほか、当日は自由報告部会を司会2人体制として、さらに技術的トラブルに対処するための「運営担当者」をそれぞれ置くなど、多くのかたに無理をお願いいたしました。当日は、本学学生（のべ9名）に各セッションの進行状況をモニタリングしてもらいました。今年前半にオンラインで大会を開催した諸学会の資料や、各種行事でのオンライン会議のトラブル対処など、先行しておこなわれたさまざまな試みに学ばせていただいたところも多々あります。（今大会の記録も、参考にしていただけるよう資料をまとめてありますので、ご要望のかたはお知らせください。）

オンライン開催のよい面としては、地理的な移動が不要で費用もすくないため、参加の障壁が低いということがあります。長距離を移動して宿泊して……というのが無理な場合でも、自宅などで報告を聴いたり資料をみることが出来ます。報告者のなかにも、海外から接続して研究発表されたかたがいらっしゃいました。また、災害に強いという利点もあります。今回も、初日は仙台は大雨で近隣の市町村では警報が出ていましたし、ちょっと大きめの地震もありました。もし東北大学で開催していたら大変だったかもしれません。

一方で、セッションのあとで部屋に居残って報告者と議論したり、控室や懇親会で初対面の人と話ははずんだりといった自然発生的なコミュニケーションがないので、その点は不満の残るかたも多かったのではないかと思います。時間が来てミーティングが終了すると、何の余韻もなく、自分の部屋に独りでいる状態に突然戻ってしまうというのは、私自身もオンラインの授業や会議を経験してきて未だ慣れないところではあります。

第30回大会はこのように例年と大きくちがう形態での開催となってしまいましたが、幸い、みなさまのご協力で大きなトラブルなく終了できました。感謝申し上げます。家族社会学研究の発展のために、意義のある報告・討論の場を提供できたのであれば、うれしく思います。

日本家族社会学会第30回大会報告の概要

自由報告（1）

①高齢期

1. 高齢男性の家事実践とライフコース —仙台市におけるインタビュー調査より—（藤田嘉代子）
2. NFRJ98・NFRJ08・NFRJ18 からみる高齢期の家事労働における時系列変化（金兌恩）
3. 家族ケアの代替可能性に関する一考察 —高齢者シェア居住のケアの限界に注目して—（近兼路子）
4. 大都市における高齢者福祉施設とソーシャルキャピタル —韓国大邱広域市の高齢者福祉施設における質的調査を中心に—（金昌震）
5. 東アジア高齢者主観的幸福感の規定要因 —EASS（2012）に基づいた日中比較研究—（朱安新）

第1報告では、仙台市における69歳から87歳の男性へのインタビュー調査の結果より、高齢男性は退職後など自由時間が増加した場合、妻が死去するなど必要に迫られた場合に家事をするようになること、彼らは子ども時代の家事や家業の手伝いの経験を「家事スキル」として保持し続け、退職後や主夫役割を実践することが必要となった際に、その「記憶された家事スキル」という資源を用いて家事を実践していることが示された。第2報告では、「全国家族調査（NFRJ）」の3時点のデータを用いた高齢期の家事労働および高齢夫婦の家事分担に関する時系列変化の探索的な分析より、料理・洗濯・掃除のうち夫の分担率が最も高いのは掃除であること、夫の家事参加が僅かながらも増加していることが指摘された。第3報告では、高齢者シェア住居のケア事例より、家族のケアの代替可能性について検討がなされた。その結果、家族は代替不可能な存在でありケア責任は家族にあると認識されてはいるものの、運営者と居住者が当事者へのケアという

共通の課題に取り組むことによってケアのコミュニティを構成していること、家族のケア資源がない／少ない高齢者が増加するなかでのケアのコミュニティの意義が論じられた。第4報告では、韓国の都市部で高齢者福祉サービスの提供に大きな役割を果たしている「老人福祉館」と「敬老堂」という高齢者福祉施設における半構造化インタビュー調査の結果より、この2つの施設の特徴と差異、長所と短所が示された。それらを踏まえたうえで、両者に見られる連携と協働より、高齢者福祉施設の社会的な機能は、高齢者の生活全般にわたって社会関係を拡充し社会的包摂を強化することであると示された。第5報告では、高齢者の主観的幸福感の規定要因について、EASS（2012）データを用いた日中比較分析より、中国の高齢者の主観的幸福感には伝統的な人間関係のありかたが、日本の高齢者の主観的幸福感にはコミュニティあるいは社会的活動への参加が有意に影響し、中国社会では伝統型、日本社会では近代型、とも言うべき次元の異なるメカニズムが存在していると論じた。

5 報告者とフロアとの活発な質疑応答を通して、高齢者と家族のありかたが多様化するなかでの家事労働やケアの問題、人間関係やコミュニティの意義について、いま一度精緻な分析を行い、現状を把握すると共に、その変化のありかたを考察する重要性が感じられた。

(安達正嗣・高崎健康福祉大学, 津田(木村)好美・早稲田大学)

②出生

1. 出生数1人の女性の分析—日本における動向とその特徴— (守泉理恵)
2. 中国都市部既婚女性の出産意識とその影響要因 (畢舜垚)
3. 子ども願望の実現性：ドイツにおける世代差・東西差 (山本菜月)
4. 追加出生意欲の時系列変化とその背景 (松田茂樹)
5. アジアにおける出生前検査に関する研究の意義と視座 (白井千晶)

第1報告は、出生動向基本調査個票データを用いて1960年～70年代出生コーホートを中心に第2子出生の阻害要因と促進要因を分析した結果、初婚年齢の遅れと経済的要因の影響が大きいことから、職業と結婚生活の両立支援が重要であると指摘した。第2報告は、中国大連市でのアンケート調査を用いて、希望子ども数2人への影響要因を考察した。第3報告は、ドイツの若い世代についてパネル・データ pairfam を用い、子ども願望の実現(0人→1人)には、理想子ども数や長期の教育年数が正の効果を、子どもの負担感や女性の就業が負の効果をもつことなどを指摘した。第4報告は、NFRJを用いて出生意欲そのものの低下とその要因を分析し、夫と妻の意欲の推移は異なりギャップが生じること、夫の長時間労働の短縮は、一般通念とは逆に、夫の出生意欲を低下させるという興味深い結果を示した。第5報告は文献調査が中心で、上述の4報告で言及されていない／もしくは前提とされた人口政策、障害観、生命観やグローバル化のありようの重要性を指摘した。

第1報告は近年の出生動向に敏感に着目し、第3報告と第4報告は子ども願望／出生意欲を相対化する視点を持ち、第5報告は出生をめぐるマクロな社会的文脈を指摘することで、相互に大いに資する部会となった。そもそも男女で「出生意欲」の意味するところが異なるのではないかという質問やデータの取扱いかなど、一つの報告に限らない鋭い質問が個々の質疑時間に多く出され、全体討論の時間を取れなかったことが残念であった。

(田間泰子・大阪府立大学, 加藤彰彦・明治大学)

テーマセッション(1) 産業・地域変動と家族のライフコース：新たな実証研究の可能性

オーガナイザー・司会 嶋崎尚子

討論者 宮本みち子

1. 1930年代の農家における家族周期と家族戦略：福岡県農会「農家経済調査」パネルデータ分析 (前田尚子)
2. 職縁社会における家族の可変性—石炭産業の転換と労働者家族— (嶋崎尚子)

3. 継続的就労女性と働く意味—織物産地の経験をもとに—（木本喜美子）

4. 高度成長期の産業転換と青年たちの人生回顧：炭鉱閉山 50 年後のフォローアップ調査（笠原良太）

本セッションは、特定産業・地域における家族の動態的特性を地域性、産業構造から説明する研究の有効性を明示すべく、「産業や地域と関連づけて家族の動態をみると何がみえるのか」を検討した。

前田報告は、1930 年代の農家における「長子 14 歳以下の労働力が最も逼迫する段階」の夫婦労働時間と現金収支・期末資産の推移を、追跡データから検討した。農業家族の経営戦略・家族戦略がもつ「市場の衝撃をクッションする機能」が詳述された。

嶋崎報告は、産業固有の労働過程が労働者家族生活を規定する動態を、石炭産業を対象に検討した。炭鉱コミュニティでの性別役割分業体制が大企業製造業の「日本型近代家族」と類似する一方、親族ネットワークを前提に成立した点が描出された。

木本報告は、高度成長期を対象に、「共稼ぎ文化」を有する同一地域内で就労継続した織物業の既婚女性と女性教員の比較から、既婚女性が働く意味を検討した。両者の階層差は明白だが、労働慣行・ローカリティに基礎づけられた共通性が見出された。

笠原報告では、産業固有の労働過程・地域特性が青年のライフコースにおよぼす短期的ならびに長期的影響を、高度経済成長期における石炭産業の構造転換時点とその後の追跡から検討した。産業・地域特性が転換後も実体として持続する動態が活写された。

討論者からの明快な論点整理をもとに、家族現象を産業構造・地域構造との連関からとらえる視点の重要性と、多くの実証研究知見の集積・検討の有用性を確認した。

（嶋崎尚子・早稲田大学）

自由報告（2）

③結婚

1. 婚前同棲経験の関連要因とその変動（小島宏）

2. 晩婚化と非婚化：年齢別初婚率の正規分布モデルによる考察（原俊彦）

3. 親の離婚が子どもに与える影響（永井暁子）

第 1 報告では、婚前同棲をいくつかのタイプに分類したうえで、それぞれの同棲の規定要因に関する分析がなされた。同棲の規定要因の性差が確認され、中卒女性・高専卒女性の間で同居後に結婚を決定するパターンが顕著なこと、専門学校卒・大学院卒の女性の間で中期の同棲が多いことなどが明らかにされた。

第 2 報告では、晩婚化と非婚化との関係を明らかにするために、年齢別初婚率を表現するモデルとして正規分布モデルが用いられた。分析の結果、晩婚化にともない年齢別初婚率が正規分布に近い形で遷移し、その結果、有配偶割合の上昇が遅れることで非婚化が進むことが示された。

第 3 報告は、NFRJ18 データを用いて親の離婚経験者に見られるライフイベント経験、意識・態度などの傾向を探索的に検討したもので、早婚、離婚の世代的再生産、伝統的性別役割分業観をもつなどの傾向が看取された。

質疑応答では、第 1 報告に対しては過去 40 年間の日本における同棲の変化、第 2 報告に対しては年齢別初婚率のモデルとして正規分布を用いることの根拠、第 3 報告に対しては親の離婚の効果の識別の難しさなどについて、それぞれ質問・コメントがなされた。同棲、初婚、離婚という配偶関係構造の規定・近接要因について総合的な示唆が得られた部会であった。

（余田翔平・国立社会保障・人口問題研究所，稲葉昭英・慶應義塾大学）

④子育て

1. 育児期の母親のネットワーキングによる孤立の解消とエンパワーメント—ギャルママはママサーに何を期待したのか（高橋香苗）

2. 子育てと健康—東大社研パネルデータを用いた分析— (竹内麻貴)
3. 男性のジェンダー意識とケアへの関与：東アジアと欧米の都市圏データの比較から (石井クンツ昌子・多賀太・伊藤公雄・植田晃博)

第1報告は、ギャルママサークルに参加した母親 11 人へのインタビューを通して、ライフスタイルや価値観が共有できるもの同士の閉じた関係性への流れを捉える研究である。このサークルへの参加は、母親役割に限定されない自分らしさを保つなど、ポジティブな機能をもたらしたことが強調された。

第2報告は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査：JLPS」(2007年～2019年)のパネル調査を用いて、親への移行が妊娠と出産の側面ごとに、メンタルヘルス、主観的健康、生活満足度にどう影響するのかについて、性別による比較を行った研究である。出産は短期では男女ともにプラス、女性は長期でも3年後まで生活満足度が高まるなどの分析結果が報告された。

第3報告は、東アジア5都市(東京、ソウル、台北、上海、香港)および欧米4カ国(米国、イタリア、ドイツ、ノルウェー)の都市部在住者を対象とした大規模な国際比較調査に基づいて、ケアする男性性に焦点をあてた研究報告である。日本と欧米4カ国では共通し、仕事での競争意識が高い男性ほど家事をやる傾向も高まるなど、稀少な知見が提示された。

部会全体として、最高 87 人のオンラインでの参加者のもと、活発な質疑応答が行われ、盛況のうちに部会を終えた。本オンライン大会では総括討論なしの方式であったため、各報告をつなげて子育ての現在を捉えるには至らなかったことが惜まれる。

(天童睦子・宮城学院女子大学、品田知美・早稲田大学)

自由報告(3)

⑤学説史・家族史

1. 1970年代初頭における「セクシュアリティ概念」受容の諸相 —L.A.カーケンダールの「新しい性教育」を焦点に— (柳園順子)
2. 家族社会学における性的少数者研究の学説史化への試み (志田哲之)
3. 民主的家族における対話と親密性の両立可能性について：1950年代の家族論を中心に (栗村亜寿香)
4. 有賀喜左衛門における主従関係とモラル —戦前・戦後の「家」および社会関係の変容を通して— (本多真隆)

第1報告では、L.A.カーケンダールの「新しい性教育」に焦点をあて、1970年代初頭の文部省、日本学校保健会、日本性教育協会、それぞれの場におけるその受容や反応について、当時の記事や証言に基づいて検討が行われた。カーケンダールの思想やそのセクシュアリティ概念が、日本の性教育に対して与えた影響について考察された。

第2報告では、ポスト近代家族の模索と、家族社会学における性的少数者に関する研究との連関を学説史的に位置づける試みが披露された。特に2000年代以降、国内の研究の厚みが増す一方で、直接「ポスト近代家族」へと問いかける研究は減じたとされる。今後の家族社会学と性的少数者研究との関係のあり方があらためて問題として提起された。

第3報告では、1950年代の「民主的家族」論に着目して、この時期の家族論において家族間の対話と親密性との関係がどのように捉えられていたのかが検討された。フロアとのやりとりも活発で、本研究の対話と親密性の対立という問題設定、また「親密性」概念の捉え方をめぐって議論が展開された。

第4報告では、有賀理論におけるキーワードの一つである主従関係に着目し、有賀自身がそこに見出したモラルのあり方からその議論を系統的に把握することが試みられた。有賀のテキストのみならず社会的背景や有賀のライフヒストリーにも着目しながら農村社会のモラリストとしての有賀の立場性が析出された。

(中島満大・明治大学、木戸功・聖心女子大学)

⑥子ども支援

1. 子どもの家事遂行を規定する要因 —子どもの学齢別にみる母親と父親の関わり方の相違— (花形美緒)
2. 子ども食堂が形成する社会関係資本：参加する母子への聞き取り調査から (平井華代)
3. 施設生活において「家庭」が持つ意味 —児童養護施設におけるフィールドワークから— (三品拓人)

第1報告は、子どもが家事を手伝う行為はどのような変数に規定されるのかをパス解析を用いて子どもの学齢別に検証しており、「子どもの家事遂行」を従属変数として、「子どもへの家事促進行動」「子どもの年齢」「子どもの性別」などの独立変数が有意であることが示された。

第2報告では、子ども食堂に参加する親子に対しての質的調査により、子ども食堂が社会関係資本の形成について肯定的な影響があることが示唆された。

第3報告は、児童養護施設における参与観察というデータの希少性の高い報告であり、児童養護施設での支援の中で「ドレッシングの大きさ」が「家庭」との比較で語られたり、子どもに指導や対応をする時の判断基準として職員の体験に基づいて「家庭」が参照されたりする様子が示された。

総合討論では、再度個別の報告への質問が活発に寄せられ、特に三品報告にはそのデータの鮮烈さ故に質問が集中した。“「家庭」がもつ望ましさ”が支援に援用され日々の支援の中で再生産されていく様子は、花形報告の「子どもが家事を手伝うことは望ましいこと」、平井報告の「子どもが十分な食事を得られないのは望ましくないこと」など、「子どもというレトリック」を経由すると支援に動機づけや協力を獲得しやすい、ということを示したのではないか。調査によって子ども支援や家族への「期待」を顕在化させつつ相対化するという、家族社会学の王道とも言える報告が並び、充実した部会となった。

(中根成寿・京都府立大学、澁谷智子・成蹊大学)

自由報告 (4)

⑦親子関係

1. 生前贈与・遺産相続と既婚成人子の親子関係について (村上あかね)
2. 中国一人っ子世代の親子・親族関係①—婚資と住まいからみる世代間関係 (施利平)
3. 中国一人っ子世代の親子・親族関係②—結婚・子育てからみる母娘関係と家族のあり方 (陳予茜)
4. 伝統と現代、独立と依頼—中国都市家族の子育てからみた世代間関係の矛盾— (鄭揚)
5. 中国現代都市家族の双系化傾向：CFPS-2016による分析 (李雯雯・筒井淳也)

第一報告では、日本におけるパネル調査データを用いて、有配偶者の生前贈与・遺産相続経験の規程要因の分析がなされた。その結果、親世代の経済力、世帯・家族構造にかかわらず、子世代の経済的ニーズが親からの生前贈与を促していることが明らかにされた。

第二報告では、浙江省紹興市におけるインタビュー調査によって、一人っ子世代である女性の結婚における夫方と妻方からの婚資と新居提供の違いの分析がなされた。婚資の提供は双方の親からなされていたが、住宅提供(同居含む)の多くは夫方親からなされていた。

第三報告では、第二報告と同じ調査を用いて、女性が結婚・子育てする際の実の母親との関係が分析された。実の母親が娘の子育てを手助けすることは、実親の娘への発言権を高めるとともに、娘が義理親に従属することを緩和していた。

第四報告では、哈爾濱市等の乳幼児をもつ女性に対するインタビュー調査を用いて、子育てにおける女性とその親との関係の実態が分析された。子側は親に対して経済面および日常的な育児面を頼っており、親子間の資源の格差が子育てにおける意思決定に影響していた。

第五報告では、中国家庭追跡調査(CFPS)を用いて、中国都市部の現代の成人親子関係が父系的であるか双系的であるかの分析がなされた。親子間の関係良好度は夫方と妻方で差がなく、居住・支援関係は夫方に、連絡頻度は妻方に偏っていることが明らかにされた。

本部会は、オンラインのアプリケーションの不具合が一部あったものの、総じて順調に報告が行われ、参

加者との活発な質疑がなされた。第二報告から第五報告は中国家族を対象とした研究であり、同国の急速な経済発展と経済体制の変化が結婚や子育てにおける親子関係に影響を与えている様子が垣間見られた。フロアからは、使用された双系化の概念と研究方法の妥当性に対する質問もなされた。

(松田茂樹・中京大学, 斧出節子・京都華頂大学)

⑧共働き

1. 共働き希望の30代独身男性における家事分担意識 (柳田愛美)
2. 就業状況と家事—就業地位の継続性と変化の向きに着目して— (不破麻紀子・柳下実)
3. 共働き妻の相対的資源と働き方、性別役割分業意識 (中川まり)
4. 出産前後の就業行動の変化に対する夫婦の相互影響 (田中茜)
5. 雇用者による家事・ケア労働者のケア実践の受容—中国都市部を中心に— (翁文静)

第1報告は、正規雇用同士での共働きを希望する独身男性に実施した半構造化インタビューをもとに、結婚後の家事分担に対する意識とその背景を明らかにしようとした研究である。M-GTA法を用いた分析によって、共働きを希望している独身男性たちの家事分担意識は積極的分担、サポート型分担、消極的分担に分類され、タイプ別の家事分担意識の特徴が明らかにされた。

第2報告は、就業状況と家事労働との関連について、就業の継続性と変化の向きに着目し、Lagged adaptation 仮説、Honeymoon effect 仮説、Asymmetric effect 仮説の3つの仮説から明らかにしようとした試みである。就業の継続と家事量の関連は女性では見られず正規就業を継続しても家事量に変化はなかった。また、女性の場合は就業の変化の向きによって家事頻度の変化量が異なることが明らかになった。

第3報告は、高学歴共働き女性を対象にした調査データをもとに、夫婦収入における妻の収入割合という相対的資源の量に影響する要因を明らかにしようとする研究である。分析の結果、妻の相対的資源を多くする妻の要因が明らかになり、夫の収入が低い場合には妻の相対的な資源割合が高くなることが明らかになった。

第4報告は、出産前後の就業行動の変化に対する配偶者の影響を、パネル調査データを用いて分析した研究である。分析の結果、第2子出産後の妻の労働時間には出産前の夫の労働時間が負に影響し、夫が長時間労働だと第2子出産後に妻は就業を抑制するが、妻が夫に与える影響はみられなかった。

第5報告は、中国の都市部において家事・ケア労働者によるケア実践を雇用主がどのように受容しているのかをSNSによるインタビュー調査によって明らかにする試みである。家事・ケア労働者の雇用主である若年世代の母親は科学的なケアサービスを受容するのに対し、父親は妻に従って受容していること、祖父母世代では意見の食い違いが生じることが明らかになった。

部会には各報告に60名ほどの参加者がおり、新たな分析法や研究視点からの報告に対して活発な議論が行われた。

(井田瑞江・関東学院大学)

テーマセッション(2) ダイアド・データによる家族研究の可能性

オーガナイザー・司会 田中慶子

1. 質問紙調査におけるダイアド・データ調査項目の検討 (佐々木尚之)
2. 家族研究におけるダイアド・データの収集と課題 (斉藤知洋)
3. 夫婦を捉える計量的研究の試み：夫婦のリアリティに近づくために (鈴木富美子)
4. 夫婦関係分析におけるダイアド・データ活用の可能性 (西野理子)

討論者 吉田崇 (静岡大学)

本セッションは、ダイアド・データに関する方法論および分析例を元に家族研究における意義と可能性を議論することを目的とした。第1報告では、SSJDAより公開中のダイアド調査の質問紙を総ざらいし、複数者に回答を求めているにもかかわらず回答者自身のことを尋ねる客観的測定の質問が多いこと。ダイアド

間の回答は中程度から強い相互依存性が認められることを明らかにした。データ構築の際には、ダイアド単位とし、調査票間の統一性の重要性が強調された。第2報告では、近年の研究動向を確認し、ダイアド・データによる家族行動・意識の形成メカニズムへの接近が可能となった意義は大きい一方で、欠測がもたらすバイアスへの対処を考慮する必要があり、各種補正モデルの検討を行い、結果の頑健性があることが報告された。

第3報告・第4報告では、「高校卒業後の生活と意識に関する調査」と「結婚と日常生活に関するアンケート」から作成した夫婦ペアデータを用いた分析結果が示された。第3報告では、妻と夫が対等なアクターとし、個人間の認知的差異やズレに着目できるというダイアド・データ分析の意義を確認し、夫の子育て頻度が結婚生活満足度におよぼす影響を例に、子育てをめぐる夫婦の認識がズレていること、そのありようは結婚生活満足度に影響を及ぼすし、妻の方がより影響が大きいことを明らかにした。第4報告では、「結婚の質」について、ダイアド・データを用い構造方程式モデル(SEM)の分析から「結婚の質」の把握・視覚化が可能であること、「結婚の質」と他の変数との関連を検討でき、ダイアド・データを用いることでパートナー効果を確認することができ、コモンメソッド・バイアスを避けることができるといったメリットも強調された。

以上の報告に対し、討論者からは各報告者に対するコメントと、全体に向けてダイアド・データが多面的アプローチにより従来とは異なる知見を提供する一方、分析のハードルが高い面もあり、それを補って余りある豊かな研究成果へつなげる必要があることが強調された。参加者からも、データのバイアスや、3人以上の分析への応用などについて質疑がなされ、ダイアド・データの意義と可能性を確認することができた。

(田中慶子・慶應義塾大学)

シンポジウム：〈家族の多様化〉と〈子どもの福祉〉は両立するか

司会 野辺陽子 (大妻女子大学)・片岡佳美 (島根大学)

趣旨説明 野辺陽子 (大妻女子大学)

シンポジスト 元森絵里子 (明治学院大学) 「子ども社会学の立場から」

柳原良江 (東京電機大学) 「生命倫理学・ジェンダー論の立場から」

町田彰秀 (A-Step) 「中途養育の当事者の立場から」

コメンテーター 松本伊智朗 (北海道大学)

10期初年度の大会シンポジウムは「多様な家族」における「子どもの福祉」に焦点をあてた企画である。「多様な家族」(≡非近代家族)が抱える制度上・社会経済上の不利や(セルフ)スティグマの課題が量的・質的研究から指摘され、特に子どもの「福祉・権利」がひとつの論点となってきた。しかし、家族の多様化・個人化・階層化という家族変動と子どもという論点は未だ理論的・実践的に十分に検討されていない。そこで、議論を一步先に進めるため、家族社会学以外の分野のパネリストと討論者に登壇いただいた。

元森絵里子氏(明治学院大学)による第1報告は、「子ども社会学」の視点から理論的な報告が行われた。子ども研究における近代的孩子観の問い直しの隘路を踏まえ、エスノグラフィーなどの方法論の議論を深めながら、「多様な家族」を「抑圧/尊重」「近代/非近代」といった従来の二項対立図式を超えて記述し、実践に繋げていく必要性が指摘された。

柳原良江氏(東京電機大学)による第2報告は、生命倫理学・ジェンダー論の視点から、代理出産に焦点を当て、歴史的・文化的背景、現状の課題について報告が行われた。代理出産を利用すれば、性別や年齢などに囚われずに近代家族を形成でき、生まれる子に懸念される社会・心理的リスクは、養育者の愛情で解決できると信じられているが、子どもの視点からは異なる可能性も示唆された。

町田彰秀氏(A-Step/中途養育者サポートネット)による第3報告は、中途養育(ステップファミリー、里親養育、親族養育など)の養育者としての立場から、中途養育者の経済的・制度的・心理的・家族関係の課題の共通点と相違点について報告が行われ、中途養育者間の受けられる支援の不平等を取り除くことが子どもの健全な育ちにつながると主張された。

討論者の松本伊智朗氏（北海道大学）は、教育学・社会福祉学の視点から、特に母子世帯における「子どもの貧困」調査から得られた知見などを踏まえて、脱家族・脱市場の観点からコメントが行われた。限られた時間ながらフロアから活発な質疑応答がなされ、家族変動と子どもをめぐる今後の研究の活発化が期待された。

（野辺陽子・大妻女子大学）

理事会・総会報告

2020 年度第 1 回（第 10 期第 3 回）理事会議事録（抄）（略）

2020 年度総会議事録（抄）（略）

2020 年度第 2 回（第 10 期第 4 回）理事会議事録（抄）（略）

各種委員会報告

編集委員会

今期の編集委員会が 2 年目に入ったことが信じられないほど、時の流れを速く感じます。とくにこの半年間は、私自身の時間感覚が正常ではなかったような気がします。西の委員会が担当する第 32 巻 2 号は、何とか予定通りのスケジュールで発行できる見通しが立ってきました。コロナ禍にあつて、それぞれの職場などで逆境に置かれたにもかかわらず、投稿者、査読者、依頼原稿執筆者の皆様から並々ならぬご尽力をいただいたおかげです。今期委員会起ち上げと同時に編集事務局の新任担当者となった山田さんの奮闘にも助けられました。心より感謝いたします。

この号の編集活動を開始した 3 月以来、従来対面で行ってきた編集会議や編集作業のほとんどすべてがオンラインで進行しました。編集委員・編集事務局の間の情報交換の量と速度と頻度が一段と増したようにも感じます。しかし、従来の手続きや方法を見直し、オンライン化することで効率化された部分が少なからずありました。その一方で、対面での会合や作業ができないことで不安が残る面もないとは言えません。今後、その両面をどう組み合わせ、より合理的な行程を再編できるかが、『家族社会学研究』誌の質向上のための、コロナ後の課題だと考えています。

一方、東の委員会では、8 月末に投稿論文を締め切り、第 33 巻 1 号の編集活動を開始したところです。3 月に急逝された故和泉広恵委員の後任として南山浩二会員（成城大学）を新委員に迎えました。次の号とともに創っていきたいと、気持ちを新たにしています。同時に、この号が発行される半年後の世界はどのような表情を見せているのだろうか、と問わずにはいられません。

引き続き、会員各位のご協力、ご支援をいただきながら、さらに本誌の充実を目指します。どうぞよろしくお願いいたします。

（野沢慎司・明治学院大学）

研究活動委員会

1. 第30回大会について

第30回大会は、新型コロナウイルス感染症拡大・防止のため、急遽オンライン開催に変更し、田中重人大会実行委員長と理事会メンバーからなるオンライン開催検討部会を中心に、設計・運営いたしました。日程は当初の予定どおり9月12日(土)・13日(日)の2日間、Zoomを用いて、最大3部会の同時進行という編成で、プログラムは、自由報告8部会、テーマセッション2部会、大会シンポジウム「<家族の多様化>と<子どもの福祉>は両立するか」(非会員にも公開)、合わせて33報告という内容といたしました。各部会に司会者2人、運営担当者1人を配置するなど、オンライン固有のトラブルに対応する体制で臨みました。

幸いなことに、公開シンポジウムを含めて253人もの方々の参加をえて、大きな混乱もなく、2日間のプログラムを終えました。各部会では、通常開催に劣らぬ活発な議論が展開され、研究交流の場として十分に成立したと言ってよいでしょう。とはいえ、部会前後や懇親会での個別の交流機会をもてない点は、オンライン開催の大きなデメリットでありました。こうした点は、大会アンケートからも伺えます。今回のアンケートはオンラインで実施しましたが、例年を大幅に上回る162人の方々が回答くださいました。全体にスムーズに進行できた点を高く評価いただきました。くわえて、「オンラインだったので参加できた」など、オンラインならではのメリットもいくつか確認できました。とはいえ、各部会での報告方法、質疑方法、資料配布方法など、具体的な改善・工夫の提案も複数いただきました。ご意見・ご提案は、今後、オンラインを利用する場合の参考にいたします。

不慣れな方式での大会にもかかわらず、研究報告いただいた会員の皆様、参加者の皆様、そして田中重人大会実行委員長・実行委員会メンバー、東北大学の学生アルバイトなど、すべての方々のご協力に心から感謝いたします。

2. 第31回大会について

来年度の大会は、2021年9月4日・5日に九州大学で開催される予定です。山下亜紀子大会実行委員長以下、実行委員の先生方には大変お世話になりますが、よろしく願いいたします。現時点では、コロナ禍の状況は予測できませんが、必要に応じて今年のオンライン開催の経験を活用したいと考えています。報告申し込みの時期は、おおよそ例年どおりの予定です。正確な期日は2月中旬にメルマガでお知らせし、3月上旬には大会ウェブサイトに掲載しますので、お待ちください。

4月：テーマセッション・国際セッション・ラウンドテーブル・書評セッション募集

5月：自由報告(口頭・ポスター)募集・採択されたセッション要旨の提出、となります。

(嶋崎尚子・早稲田大学)

全国家族調査(NFRJ)委員会

まずはNFRJの近況をお知らせします。

第4回全国家族調査(NFRJ18)については、前号のニュースレターでご報告したように2020年1月25日に上智大学にて「第2回全体研究会」を開催し、のべ25個の報告が行われました。これに続き、第3回全体研究会が9月24日、27日の2日間に分けて開催され、16個の報告が行われました。開催方法はオンライン会議で、16個のうち3個の報告はオンデマンド方式で行われました。以上を含むNFRJの詳細については、NFRJウェブサイトをごらんください。

このほか、一次報告書(調査概要等)と二次報告書(研究論文集)も準備中ですので、しかるべきときにアナウンスいたします。

NFRJ18の調査に協力いただいた方のなかから、質的調査に協力いただける方を対象に実施されたNFRJ質的研究会については、約100件におよぶインタビュー調査がほぼ終了し、データの匿名化作業が進められています。それが終わった段階で、データの共有について検討が開始される予定です。

最後にお知らせです。今年度に家族社会学会に新規入会された会員（大学院生含む）の方は、NFRJ 研究会に参加可能ですので、ご希望される場合には NFRJ 事務局（office@nfrj.org）までご連絡ください。

（筒井淳也・立命館大学）

学会賞委員会

すでにお伝えしていますとおり、来年の学会大会で第 2 回奨励著書賞が授与されます。については、細則に基づき、第 2 回奨励著書賞選考委員会が発足しました。

奨励著書賞の対象業績は、当該 3 年間に刊行された「新進研究者」に該当する会員の著書で自薦・他薦されたものです。具体的には、2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日の間に刊行された、「新進研究者」の会員による著書ということになります。この場合の「新進研究者」は、「著書刊行時点で大学院修士課程修了概ね 15 年以内の者」と規定されています（奨励論文賞の場合よりも、修士課程修了後の経過年数が 5 年長く設定されています）。授賞の対象数は、「3 点程度」です。本年 3 月の細則改訂により、「3 点程度」となりました。

推薦の受付期間は、年が明けた 2021 年 1 月初めから 3 週間を予定しています。推薦（自薦・他薦）の具体的な要領については、学会ホームページやメルマガでお知らせしますので、どうぞ奮ってご推薦ください。

（下夷美幸・放送大学）

社会学系コンソーシアム評議員

2020 年 7 月 26 日、社会学系コンソーシアム・第 6 期第 2 回理事会が ZOOM 会議にて開催されました。当日議論された件は、大きく 3 点。一つは前回からの検討事項である選挙規定のルール化、二つは今年度開催予定のシンポジウム開催、そして三つは各学協会への連絡体制について議論されました。

次期選挙は 2022 年 1 月に行われる予定であるため、今回の理事会ではシンポジウム関係の議論を優先し、選挙規定は第 6 期（評議員会前）の検討事項としてペンディングにしました。来年度 1 月に開催予定のシンポジウム内容について、担当理事の吉見理事からの提案を中心に議論が進められました。また、開催にあたっては、日本学術会議との共催が予定されています。最後に、理事内、各学協会への周知事項と、理事・評議員含めた全体への周知事項の確認をし、各学協会への依頼・意見を求める際の具体的な手続きについて引き続き検討の上、周知していくことになりました。

（白波瀬佐和子・東京大学）

庶務委員会・事務局

1 会勢について

2020 年 9 月 1 日時点の会員数は 704（一般会員 528、一般会員（顧問）7、学生会員 92、会費減額会員 77、賛助会員 0、会費免除会員 0）です。会員総数はゆるやかな減少傾向が続いています。会費納入率は 68.3% です。

2 新型コロナウイルス感染対策および緊急事態宣言に伴う会費減額措置について

5 月 26 日の会員宛メールおよび総会資料でお知らせしたように、新型コロナウイルス感染対策および緊急事態宣言に伴う、会員への経済的影響を緩和する措置として、学生会員および、常勤職になく 2020 年度の申請によって会費減額が承認された会員（年度ごとの申請を要しない 65 歳以上の減額会員を除く）について、下記のとおり 2020 年度の年会費の減額を行っています。以下に該当し、まだ 2020 年度会費を支払っておられない方は、払込用紙に下記の減額後の金額を記入してお支払いください。すでに満額の年会費を振り込まれた方は、今後の会員情報変更の有無にかかわらず、2021 年度の年会費にて上記金額を減額いたします。

【対象と減額幅】

- ・学生会員 5,000 円⇒2,000 円 (3000 円の減額)
- ・常勤職になく 2020 年度の申請によって会費減額が承認された会員 (年度ごとの申請を要しない 65 歳以上の減額会員を除く) 5,500 円⇒3,000 円 (2500 円の減額)

3 財務状況と会費納入について

今期の理事会のスローガンの中にある「持続可能な学会活動の構築」に向けて、第9期に引き続き財政状況の見直しを進めています。総会資料に西野理事からの詳細な説明がありましたが、今年度の決算見込みにおいてはコロナ禍を機とした会議のオンライン化から、委員会の出張経費を大幅に削減しており、来年度についてもこの経験を活かした会議開催の工夫をする前提で出張経費を削減した予算を組んでいます。

一方で、今年度については、このような出張費削減を想定して前項にある減額を実施したため、会費収入の総額は減少する見込みです。会費収入は学会運営の基盤にかかわるものですので、速やかな納入をお願いします。なお、経費節減のために今年度第1回目の督促はメールのみで行い、請求書、払込取扱票等の再度の郵送を行っていません。まだ納入されていない方は、年度初めにお送りしている払込取扱票をお使いいただくか、メールに記載の振込先情報に基づいて振込をお願いします。

(中里英樹・甲南大学)

第31回大会に関するお知らせ

山下亜紀子 (第31回大会実行委員長・九州大学)

2021年度の第31回日本家族社会学会大会を、九州大学でお引き受けすることになりました。九州地区での開催は久しぶりとうかがっております。

Covid19の問題が続いておりますが、本大会はぜひ福岡の地で皆様とお会いできることを願いながら、準備を進めてまいりたいと思います。会場は九州大学伊都キャンパス、日程は9月4日(土)・5日(日)の2日間を予定しております。九州大学の文系学部は、伊都新キャンパスへの移転が完了してまだ2年ほどです。牧歌的な風景の中にある真新しい建物で皆様をお迎えいたします。またこれまで家族研究が行われてきた九州各地へも足をお運びいただけると幸いです。

実行委員は、安立清史教授(人間環境学研究院)、高野和良教授(人間環境学研究院)、藤田智子会員(比較社会文化研究院)、翁文静会員(アドミッションセンター)、そして山下(人間環境学研究院)の5名の予定です。

対面での学会開催を願いつつ、多くの皆様のお越しをお待ちしております。



会員異動 (略)

編集後記

大会報告の概要を通して、自分が参加しなかった部会も含めた全部会の様子を知ることができるのが、本学会ニュースレターの魅力の一つだと思います。各部会の司会者のみなさまをはじめ、原稿をご寄稿くださった方々に、心よりお礼申し上げます。

(多賀太・関西大学)